

令和8年度税制改正要望 問合せ先一覧

国土交通省:03-5253-8111(代表)

区分	担当部局・課室名	担当者名	内線
全体について	総合政策局政策課	運崎 田邊	24-262 24-272
主要項目Ⅰ 豊かな暮らしの実現と個性をいかした地域づくり			
○ 住宅ローン減税等の住宅取得等促進策に係る所要の措置	住宅局住宅経済・法制課 住宅局住宅生産課	栗山 奥山	39-253 39-414
○ 新築住宅に係る税額の減額措置の延長	住宅局住宅経済・法制課	栗山	39-253
○ 認定長期優良住宅に係る特例措置の延長	住宅局住宅生産課	奥山	39-414
○ 居住用財産の買換え等に係る特例措置の延長	住宅局住宅経済・法制課	栗山	39-253
○ 既存住宅のリフォームに係る特例措置の延長	住宅局住宅生産課	奥山	39-414
○ 老朽化マンションの再生等の円滑化のための事業施行に係る特例措置の拡充等	住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当)付	藤南	39-962
○ 都市再生緊急整備地域等における認定民間都市再生事業に係る課税の特例措置の拡充・延長	都市局まちづくり推進課	原澤	30-612
○ 居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための特例措置の拡充・延長	都市局まちづくり推進課	廣瀬	32-542
○ 観光施策を充実・強化するために必要となる財源確保策の検討	観光庁観光戦略課	安達	27-202
○ 国内線航空機に係る特例措置の延長	航空局航空ネットワーク部航空事業課	青木	48-513
○ 鉄道事業再構築事業を実施するローカル鉄道の資産取得に係る特例措置の延長	鉄道局事業課地方鉄道再構築推進室	岡村	40-662
主要項目Ⅱ 持続的な経済成長の実現			
○ 長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	柴山	30-422
○ 土地の所有権移転登記等に係る特例措置の延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	柴山	30-422
○ 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長等	不動産・建設経済局不動産市場整備課	柴山	30-422
○ 低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置の延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	柴山	30-422
○ 新たな物流拠点の整備計画に基づき取得した資産に係る特例措置の創設等	物流・自動車局貨物流通事業課貨物流通経営戦略室	鶴岡	41-342
○ 民間施設直結スマートインターチェンジ整備に係る特例措置の延長	道路局高速道路課	松村	38-362
主要項目Ⅲ 安全で安心な社会の実現			
○ 先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る特例措置の拡充・延長	物流・自動車局技術・環境政策課	島	42-254
○ 耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等に係る税額の減額措置の延長	住宅局建築指導課	新井	39-517
○ 浸水被害軽減地区の指定に係る課税標準の特例措置の延長	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室	平原	35-439
○ バリアフリー改修が行われた劇場・音楽堂等に係る税額の減額措置の拡充・延長	住宅局建築指導課	新井	39-517
○ ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシー等のバリアフリー車両に係る特例措置の延長	物流・自動車局旅客課	西山	41-205
○ 自動車関係諸税の課税のあり方の検討	物流・自動車局企画・電動化・自動運転参事官室 物流・自動車局技術・環境政策課	塚田 伊堂寺	41-152 42-257
○ 自動車重量税、自動車税等に係る租税特別措置(エコカー減税・環境性能割・グリーン化特例)の延長等	物流・自動車局企画・電動化・自動運転参事官室 物流・自動車局技術・環境政策課	塚田 伊堂寺	41-152 42-257
○ 電気バス等に係る特例措置の創設	物流・自動車局企画・電動化・自動運転参事官室 物流・自動車局技術・環境政策課	塚田 伊堂寺	41-152 42-257
○ 環境負荷の低減に資する船舶等に係る特別償却制度及び買換特例制度の延長	海事局外航課 海事局内航課 海事局船舶産業課 港湾局技術企画課	千葉 勝山 古賀 磯谷	43-302 43-402 43-602 46-541
主要項目以外の項目			
○ より環境負荷の小さい輸送手段への転換及び公共交通機関の利用者利便の増進に資する事業に係る特例措置の延長	総合政策局環境政策課 鉄道局総務課企画室 海事局内航課 航空局航空ネットワーク部航空事業課	石島 松井 勝山 青木	24-341 40-604 43-402 48-502
○ 土地等の譲渡益に対する追加課税制度の停止期限の延長	不動産・建設経済局土地政策課 不動産・建設経済局土地政策課	大澄 明石	30-624 30-322
○ 相続税等納税猶予農地を公共事業用地として譲渡した者に対する利子税の免除特例措置の延長	不動産・建設経済局土地政策課公共用地室	牧野	30-145
○ 特定住宅被災市町村の区域内にある土地等を譲渡した場合の2,000万円特別控除の特例措置の延長等	不動産・建設経済局土地政策課公共用地室	牧野	30-145
○ 市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長	都市局市街地整備課	岡野	32-752
○ 災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の延長	都市局都市安全課	岡野	32-752
○ 都市緑化支援機構による緑地の買入れに係る非課税措置の延長	都市局公園緑地・景観課緑地環境室 都市局都市環境課	峰寄 山道	32-912 33-333
○ 高規格堤防整備事業に伴い取得する建替家屋に係る特例措置の延長	水管理・国土保全局治水課	中村	35-516
○ 浸水防止用設備に係る課税標準の特例措置の延長	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室	平原	35-439
○ 除害施設に係る特例措置の延長	水管理・国土保全局上下水道企画課 水管理・国土保全局上下水道企画課管理企画指導室	藤原 平野	34-122 34-152
○ 高速道路株式会社及び(独)日本高速道路保有・債務返済機構が事業の用に供する不動産の取得及び固定資産に係る非課税措置の延長	道路局総務課	岩下	37-214
○ 既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除に関する標準的費用額等の工事实績を踏まえた見直し	住宅局住宅生産課	奥山	39-414
○ 特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長	住宅局住宅経済・法制課住宅金融室	池田	39-713
○ 令和6年能登半島地震に係る被災住宅用地等に係る課税標準の特例措置の拡充	住宅局住宅経済・法制課	栗山	39-253
○ 宅地建物取引業者等が取得する新築住宅の取得日に係る特例措置及び一定の住宅用地に係る税額の減額措置の期間要件を緩和する特例措置の延長	住宅局住宅経済・法制課	栗山	39-253
○ JR貨物が取得した新規製造車両に係る特例措置の延長	鉄道局総務課貨物鉄道政策室	有馬	40-522

区分	担当部局・課室名	担当者名	内線
○ 航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長	航空局航空ネットワーク部首都圏空港課	吉崎	49-332
○ 航空機に使用する部分品等に係る免税措置の延長	航空局航空ネットワーク部航空事業課	青木	48-502
○ 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充・延長	大臣官房技術調査課	原	22-344
○ 第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始	国土政策局総合計画課	十倉	29-302
○ 令和6年能登半島地震による側方流動に起因する土地境界問題への対応のための登記に係る登録免許税の特例措置の創設	不動産・建設経済局地理空間情報課地籍整備室	新倉	30-512
○ 特定復興産業集積区域における機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の特別償却等の特例措置の廃止	都市局まちづくり推進課	原澤	30-612
○ 防災集団移転促進事業の移転元地を利活用するために土地の交換を行った場合の登録免許税の特例措置の廃止	都市局都市安全課	岡野	32-752
○ 被災代替建物等に係る登録免許税の免税措置及び印紙税の非課税措置の延長等	不動産・建設経済局建設振興課 住宅局住宅経済・法制課	石井 栗山	24-829 39-253
○ 被災代替家屋等に係る不動産取得税の特例措置の延長等	住宅局住宅経済・法制課	栗山	39-253
○ 被災代替家屋等に係る固定資産税等の特例措置の延長等	住宅局住宅経済・法制課	栗山	39-253
○ カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の延長等	鉄道局総務課企画室	小林	40-623
○ 福島における特定風評被害による経営への影響に対処するための特定事業活動に係る特例措置の延長	観光庁観光地域振興課	本田	27-702
○ 地震防災対策用資産に係る課税標準の特例措置の拡充・延長	気象庁地震火山部管理課	武藤	03-6758-3900 (内線5121)